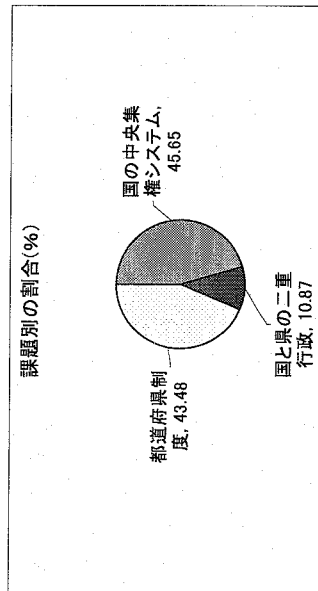
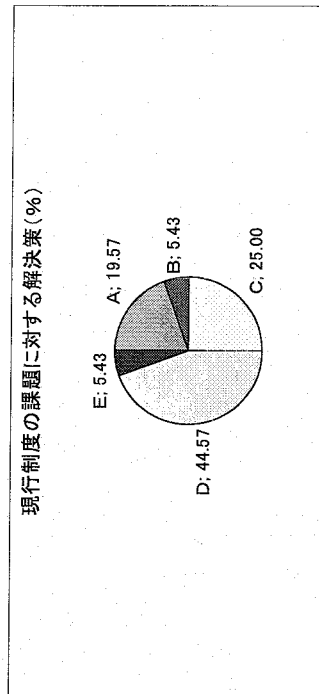


2 現行制度の問題点(企業・生活者・行政の視点)

現行制度の問題点（企業・生活者・行政の視点）

ヒアリング結果総括表－89項目－



- 分類基準
- A：道州制でないと解決できないもの
 - B：県合併で対応可能なもの
 - C：政策連合で対応可能なもの
 - D：法改正や運用改善、規制緩和、権限移譲、構造改革特区、地域再生計画等で対応可能なもの
 - E：道州制でも解決できないもの
- 県合併に加え、国からの権限移譲及び税源移譲などの税財政制度の見直しを伴うもの
 九州の全部または一部の地域で県合併を行う必要があるもので、国からの権限移譲及び税源移譲などの税財政制度の見直しを伴わないもの
 各県が共通の課題について共通の政策をつくり連携して実行することで解決を図るもので、国からの権限移譲及び税源移譲などの税財政制度の見直しを伴わないもの
 現行制度の活用で対応可能なもの
 憲法改正を伴うもののほか、ABCDのいずれにも該当しないもの

上記で複数の分類が可能なのは、既存制度の活用やより緩やかな解決策を優先する

2006年6月9日

九州地域戦略会議 道州制検討委員会

解決策	カテゴリ	国の中央集権システムの課題等	国と県（県と市）の二重行政の課題	軌道府県制度の課題
A 18項目	1. 産業政策	① 地方には進出企業に対する法人税、消費税優遇の自由度がない ② 新産業の振興政策を各省庁が縦割りでやっていて非効率	① 国と県それぞれによる産業クラスター形成事業は非効率 ② 職業教育や若者支援をハローワーク、厚生労働省の外郭団体、県などの機関がばらばらで行っていて非効率	
	2. 社会資本整備	③ 国の港湾・空港政策は国際情勢の変化に対応できていない ④ 国の縦割りの行政のため、一般河川の管理、防災対策、森林保全、水産資源の連携など他分野との連携が不十分	③ 一般河川の管理主体が国と県に分かれているため、河川整備、河川台帳管理、河川敷占用手続が複雑	① 各県ごとに空港・港湾が整備されていて非効率 ② 九州全体で航空需要を考慮、空港の一体利用を図るべきだ ③ 各県の備前意識が強いため九州自動車道が繋がらない ④ 九州一体となった効率的な社会資本整備が行われていない ⑤ 宮崎は交通網整備が遅れている ⑥ 九州の人材を九州にとどめ置くための施策が必要 ⑦ 広域的行政視野を持つ人材の育成には広域行政が必要 ⑧ 多額の長期債務返済を抱え行政のスリム化が必要 ⑨ 道州制を支える地方自治体の人材が育っていない (or E)
	3. 国際・社会政策 教育・人材育成 雇用・環境・税 福祉・医療 まちづくり	⑤ 国が行う一般河川のクリーン運動は、住民は乗り気がしない ⑥ 私たちが納めた国税が一旦国に集められ、地方にバックしている仕組みは不合理		
B 5項目	1. 産業政策			① 有明海の浄化保全は道州制で一本化を（提案） ② 経済交流は県境を越えているのに、警察管轄が県単位では不安 ③ 漁業取締りは各県単位では非効率
	2. 社会資本整備			④ 新幹線西九州ルート整備の遅れ
	3. 国際・社会政策 教育・人材育成 雇用・環境・税 福祉・医療 まちづくり		① 県、市、民間がそれぞれ海外に経済ミッションを派遣していて非効率	

解決策	カテゴリー	国の中央集権システムの課題等	国と県（県と市）の二重行政の課題	都道府県制度の課題
C	23項目	1. 産業政策 2. 社会資本整備 3. 国際・社会政策 教育・人材育成 雇用・環境・税 福祉・医療 まちづくり	① 地方都市は東京に比べて音楽祭、美術館など文化芸術面で格差がある ② ③ ④	① 各県 TPO 単独による中小企業の産学連携支援では成果が少ない (orE) ② 各県に分散立地している工業技術センターとの共同研究は企業にとってメリットが少ない ③ 各県単位の企業誘致ではインセンティブが働かない ④ 各県単位の自動車部品メーカーと地場企業の商談を行っている企業が少ない ⑤ 各県がそれぞれ異なる品種改良を実施しているためブランド商品が広げられない ⑥ 県単位で農産物を生産販売するためロットが小さく競争力が低い ⑦ 各県が農産物の認証制度を持っているため統一ブランドが作りづらい ⑧ 九州は観光ロットが小さく中国から見ると北海道の方が魅力 ⑨ 県単位の補助金のため広域観光商品開発ができていない ⑩ 申請様式が県によって違うので困っている ⑪ 幹線道路整備事業は各県単位では非効率 ⑫ 県単位で課題問題に取り組みても効果は不十分 ⑬ 県民から集めた税金を他県にも役立つようには使えない ⑭ 九州の国産、重文の権威政策を九州で実現する ⑮ ハイオモスを九州全体で有効活用する ⑯ 雇用政策が県単位、市町村単位で行われ非効率 ⑰ 岩波、対馬の消費者は福岡県で買い物しても、消費生活相談は長崎県に行かなければならない ⑱ 地球環境に関する取り組みは市町村単位では小さすぎる ⑲ 九州の水産である青梁山脈の水源保全対策が各県ごとに異なる ⑳ 農村対策、過疎地対策は各県単位では不十分 ㉑ 各市町村で観光客のサービス水準が異なる ㉒ 少子化対策は県単位では効果が出ない
D	41項目	① ベンチャー支援のためのエンゼル税制は不十分 ② 消防法の規制が全国一律で不合理 ③ 雇用管理改善計画の認定に際して、国の優遇関与がある ④ 国土の特許制は国が決めたものなので、九州の気候に合わない ⑤ 事業採択された地方選考事業の実施についても、毎年国と詳細な協議を行うのは疑問 ⑥ 臨海地区指定について、港湾法と都市計画法の両方が関係することから事務効率の低下を招いている ⑦ 汚水処理施設の整備を国交省、農水省、環境省がそれぞれ行っている ⑧ 自治体の浸水対策は対象物等により補助の所管官庁が異なり非効率 ⑨ 民有林の治山事業に対する国の補助基準が全国一律で地方の実情に合わない ⑩ 土地利用基本計画の施行義務は自治事務なのに国との協議が重要なものは疑問 ⑪ 国土利用計画法に基づく土地利用計画と個別補助法に基づく諸計画が重複している	① 類似のベンチャー支援を県と市がそれぞれ実施している非効率 ② ハイオモス誘致に対する補助金は、国、県、市町村がそれぞれ事務手続きを行っている非効率 ③ 雇用管理改善計画の認定と助成金支給申請手続きなどが県と国で別々に実施されている非効率 ④ 国の道幹線道路事業の維持管理費用等を県が負担するのは疑問 ⑤ 港湾施設の施設認定と施設整備補助、臨海地区指定が国の本省、地方整備局、県でそれぞれ行っている非効率	① 鶏糞等産所の燃料調達が高県単位では非効率 ② 都市開発において土地区画整理法などの解釈が県によって違う

解決策	カテゴリ	国の中央集権システムの課題等	国と県（県と市）の二重行政の課題	都道府県制度の課題
D	3. 国際・社会政策 教育・人材育成 雇用・環境・税 福祉・医療 まちづくり	⑬ まちづくり三法は市町村単位であるため市町村間の再生は難航 ⑭ 建築基準法の全国一律的な適用のため地域の個性あるまちづくりができない ⑮ 産業集積促進法の全国的な適用により市独自の環境行政が進まない (or D) ⑯ 学校の校舎には全国一律の細かな規制が多い ⑰ 不登校児童支援の仕組みに国の縦割行政の弊害がある ⑱ 文部科学省の教育方針には一貫性がなく地域ニーズに適合していない ⑲ 国は中学校のクラスの人数、天井の高さ、校舎の改築時期まで細かく定めていて、学校現場に自由がない ⑳ 国の雇用政策は東京中心で地域に適合していない ㉑ トムステックハイライオライオン対策に国の縦割行政の弊害がある ㉒ 保育所の入所資格が母親のニーズに適合していない ㉓ 商品先物取引の規制に国の縦割行政の弊害がある ㉔ 訪問販売のトラブル対応に国の縦割行政の弊害がある ㉕ 一級河川のヒートアップは九州の気候に適合しない ㉖ 湖再生計画は国の縦割行政で時間がかかる ㉗ 商店街に空き店回収を高めるのに市の窓口が2つあり、相互に連携が取れていない ㉘ 行政サービスの対面としての研修員、公務員数は住民が決める (提案) ㉙ 行政とNPOとの協働も必要 ㉚ 縦割に高級カジノをつくる (提案) ㉛ 酒税法の規制で産地特産のワインの事業化が難しい ㉜ 住宅外でのホームヘルプサービス及び住宅外送迎が認められていないのは不合理 ㉝ 社会福祉施設等整備に関する国庫補助金は全国一律に細かく定められているため地方の実情に合わない ㉞ 医療法により産婦科の産科を規制しているため産科治療の名医がどこにもいない	㉟ 自然公園事業 (国立公園) は国の所管だが国立公園内で県が整備した施設等の維持管理主体が不明確で県が対応している	
E	5項目	① 税金やビザを免除して「7州に行けば豊かになるチャンスがある」という地域に ② 産業集積促進法の全国的な適用により市独自の環境行政が進まない (or D) ③ 国際・社会政策 教育・人材育成 雇用・環境・税 福祉・医療 まちづくり		① 各県 TLO 単独による中小企業の産学連携支援では成果が小さい (or E) ② 磨き場が相立っていて衛生水準の向上が課題となっている ③ 道州制を支える地方自治体の人材が育っていない (or A)